



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日  
東

上場会社名 関東天然瓦斯開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 1661 URL <http://www.gasukai.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉井 正徳  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)中山 正吾 TEL (03)3241-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	79,008	16.0	4,043	35.1	4,800	30.0	2,174	21.1
23年12月期	68,129	19.0	2,992	7.7	3,693	2.2	1,796	△1.5

(注) 包括利益 24年12月期 3,690百万円(103.9%) 23年12月期 1,810百万円(△12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	45 16	43 55	4.2	6.1	5.1
23年12月期	37 35	36 33	3.6	4.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 101百万円 23年12月期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	81,116	63,404	65.6	1,103 19
23年12月期	77,490	60,239	65.4	1,053 20

(参考) 自己資本 24年12月期 53,198百万円 23年12月期 50,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	7,161	△4,850	△641	17,308
23年12月期	5,183	△788	△715	15,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	5 00	—	6 00	11 00	550	29.5	1.0
24年12月期	—	5 00	—	7 00	12 00	600	26.6	1.1
25年12月期(予想)	—	6 00	—	6 00	12 00		22.3	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 1円00銭

(注) 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 1円00銭

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,000	△9.3	3,100	7.5	3,500	4.0	1,700	6.0	円 銭 35 25
通期	75,300	△4.7	4,500	11.3	5,100	6.2	2,600	19.5	53 92

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	60,996,473株	23年12月期	60,996,473株
② 期末自己株式数	24年12月期	12,774,092株	23年12月期	12,907,476株
③ 期中平均株式数	24年12月期	48,163,233株	23年12月期	48,087,505株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,248	7.9	1,075	69.2	1,888	39.4	1,122	27.9
23年12月期	14,127	0.9	635	1.6	1,355	△7.2	877	△11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	22 43	22 39
23年12月期	17 54	17 51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	45,774	39,104	85.3	780 62
23年12月期	43,962	37,688	85.6	752 63

(参考) 自己資本 24年12月期 39,059百万円 23年12月期 37,651百万円

##### 2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,400	7.5	1,500	52.0	900	32.0	円 銭 17 99
通期	16,100	5.6	2,700	42.9	1,700	51.5	33 98

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析②次期（平成25年12月期）の見通し」および添付資料7ページ「(5) 個別業績の概要②次期（平成25年12月期）の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 5
(5) 個別業績の概要	P 7
2. 企業集団の状況	P 8
3. 経営方針	P 10
(1) 会社の経営の基本方針	P 10
(2) 目標とする経営指標	P 10
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	P 11
4. 連結財務諸表	P 12
(1) 連結貸借対照表	P 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 19
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 21
(7) 追加情報	P 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P 21
(セグメント情報等)	P 21
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 27
(開示の省略)	P 27
5. 個別財務諸表	P 28
(1) 貸借対照表	P 28
(2) 損益計算書	P 31
(3) 株主資本等変動計算書	P 32
6. その他	P 35
(1) 役員の異動(平成25年3月28日付)	P 35
(2) 生産実績	P 36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しは見られたものの、欧州の政府債務危機等による世界景気減速の影響を受け、本格的な景気回復には至りませんでした。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主にガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ16.0%増の790億8百万円となりました。また、経常利益は、ガス販売の増加に加えてヨードの販売価格が上昇したこと等もあり、前連結会計年度に比べ30.0%増の48億円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.1%増の21億74百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

#### <ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響により一部の大口顧客向けガス販売価格が上昇したほか、発電用途でのガス販売の増加や期初の気温が低めに推移した影響等により、ガス販売量が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ15.3%増の718億81百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ2.4%増の44億46百万円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

旺盛な需要を受けてヨードの販売価格が上昇したほか、ヨード販売量が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ37.9%増の40億11百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ231.8%増の14億53百万円となりました。

#### <その他>

ガス機器販売の売上高が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ9.0%増の31億14百万円となりました。一方、営業利益は、前連結会計年度に比べ25.9%減の2億38百万円となりました。

#### ②次期（平成25年12月期）の見通し

ガス事業につきましては、発電用途向けのガス販売量の減少等により、売上高は減少を見込んでおります。一方、ヨード・かん水事業につきましては、為替の影響や堅調な市況を背景とした販売価格の上昇等により、売上高は増加を見込んでおります。

以上の結果、売上高は当連結会計年度に比べ4.7%減の753億円、経常利益は6.2%増の51億円、当期純利益は19.5%増の26億円と予想しております。

なお、当該見通しには、連結子会社の大多喜ガス(株)が平成25年1月31日付で関東経済産業局へ申請したガス料金改定にかかる影響は含んでおりませんが、申請が認可された場合においても、その影響は軽微である見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11.2%増の300億58百万円となりました。また、固定資産は、機械装置及び運搬具や無形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.2%増の510億57百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.7%増の811億16百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払法人税等の増加や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末並の111億65百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.2%増の65億46百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%増の177億11百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.3%増の634億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ10.7%増加し、173億8百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や税引前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ38.2%増の71億61百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べ515.1%増の48億50百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加や配当金支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ10.4%減の6億41百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	64.8	67.1	66.6	65.4	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	32.3	28.1	23.8	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.2	113.9	130.7	131.3	166.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、天然ガスの生産・輸送設備等への投資や、採取技術の研究開発等に充当し、今後の業績向上に有効に活用する所存であります。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当6円に1円の特別配当を加えて、計7円を予定しております。この結果、年間の配当額は1株につき12円となり、当連結会計年度の配当性向は26.6%、純資産配当率は1.1%となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき6円を予定しており、年間の配当額は1株につき12円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造への支障や、設備復旧等にかかる費用のほか、信用失墜や損害賠償等が発生する可能性があります。

一方、調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、ガス・ヨードの調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

⑧海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生し、当社の業績および財政状態が悪化する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

(5) 個別業績の概要

①当期の経営成績

当期の売上高は、主にガスおよびヨードの売上高が増加したこと等により、前期に比べ7.9%増の152億48百万円となりました。また、経常利益は、ヨードの販売価格が上昇したこと等により、前期に比べ39.4%増の18億88百万円、当期純利益は、前期に比べ27.9%増の11億22百万円となりました。

<ガス>

輸入エネルギー価格の影響で販売価格が上昇したこと等により、売上高は前期に比べ4.0%増の127億62百万円になりました。

<ヨード>

旺盛な需要を受けて販売価格が上昇したほか、販売量が増加したこと等により、売上高は前期に比べ41.4%増の20億23百万円となりました。

<かん水>

販売量が増加したことにより、売上高は前期に比べ8.8%増の4億62百万円となりました。

②次期（平成25年12月期）の見通し

ガスにつきましては、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の上昇等により、売上高は若干の増加を予想しております。また、ヨードにつきましては、為替の影響や堅調な市況を背景とした販売価格の上昇等により、売上高は増加を予想しております。

以上の結果、売上高は当期に比べ5.6%増の161億円、経常利益は42.9%増の27億円、当期純利益は51.5%増の17億円と予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社9社（連結子会社5社、非連結子会社4社）ならびに関連会社2社で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、非連結子会社であった(株)テクノアースは、連結子会社である関東建設(株)と平成25年1月1日を効力発生日とする吸収合併を行い、解散しております。詳細については、平成24年9月26日付の「子会社の合併に関するお知らせ」をご覧ください。また、平成25年3月28日付でその他の関係会社の異動を予定しております。詳細については、本日発表の「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

### (1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社3社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社他が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取した天然ガスおよび日本天然ガス(株)他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として大多喜ガス(株)や当社の主要株主である京葉瓦斯(株)他に販売しております。

また、大多喜ガス(株)は、当社他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業(株)は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

### (2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社1社（日本天然ガス(株)）ならびに持分法適用関連会社1社が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

当社は、自ら製造したヨードおよび日本天然ガス(株)他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス(株)にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス(株)他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス(株)は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

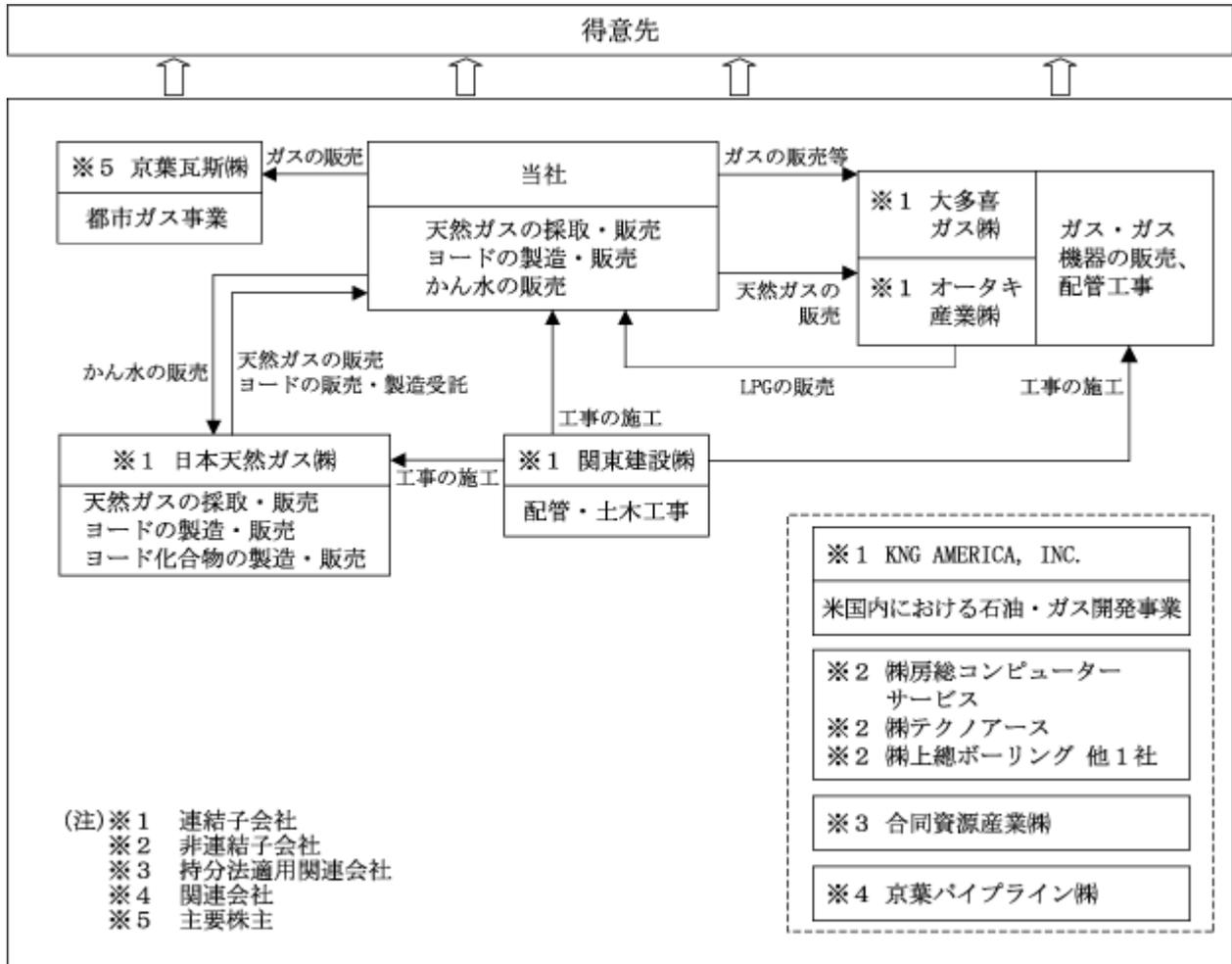
### (3) その他

その他の事業には、連結子会社4社（関東建設(株)、大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、関東建設(株)が土木工事および配管工事等を、大多喜ガス(株)およびオータキ産業(株)がガス機器の販売およびガスの販売に伴う配管工事等を、KNG AMERICA, INC. が米国内における石油・ガス開発事業への参与を行っております。また、非連結子会社4社がガス井の掘さく工事、地質・地下水汚染調査、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社の連結子会社である大多喜ガス(株)は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

<事業系統図>



(注) ㈱テクノアースは、平成25年1月1日を効力発生日として関東建設(株)と合併し、解散しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する。」というグループ経営理念のもと、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、需要家へのガスの供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に貴重な資源であるヨードの製造・販売を行っております。

ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、グループを取り巻く状況の変化に対しては、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した天然ガスの開発を推し進めることによって、事業活動と環境との共存を図り、当社グループに寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、その安定供給に努めるとともに、国際競争力をさらに高めるべく、生産体制の合理化、効率化を推し進めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、ガスとヨードを事業展開の核としながら、その周辺事業に対しても力を注ぎ、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定しており、その達成に向けて尽力しております。なお、今後の収支見通しといたしましては、平成27年12月期において、連結業績で売上高754億円、経常利益58億円、個別業績で売上高174億円、経常利益32億円を見込んでおります。

## (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは平成23年度からの5ヵ年を対象とした中期経営計画の達成に向け、以下の施策に取り組んでおります。

現在のエネルギーを取り巻く環境といたしまして、原子力発電所事故と電力供給不足問題を契機に、エネルギーの安全性、安定性確保および環境への適合が重要視されるなか、他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスの重要性は非常に高いものとなっております。

こうした状況下で、天然ガスを供給する当社グループといたしましては、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、国産天然ガスの供給安定性や低炭素社会実現への貢献につながる環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して拡販を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業をはじめとしたその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会をはじめとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,570,972	6,578,860
受取手形及び売掛金	7,892,065	7,883,391
有価証券	12,055,335	13,836,188
たな卸資産	932,083	1,024,445
その他	601,044	744,548
貸倒引当金	△10,459	△8,590
流動資産合計	27,041,041	30,058,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,101,949	19,080,525
減価償却累計額	△11,949,412	△12,360,272
建物及び構築物 (純額)	6,152,537	6,720,252
機械装置及び運搬具	68,646,276	72,436,258
減価償却累計額	△56,249,687	△58,723,391
機械装置及び運搬具 (純額)	12,396,589	13,712,866
土地	7,210,541	7,228,238
建設仮勘定	4,027,707	2,088,406
その他	12,782,049	13,109,445
減価償却累計額	△11,603,470	△12,152,993
その他 (純額)	1,178,579	956,452
有形固定資産合計	30,965,954	30,706,216
無形固定資産	1,476,967	2,177,160
投資その他の資産		
投資有価証券	15,344,408	15,794,392
繰延税金資産	846,349	835,385
その他	1,884,101	1,612,255
貸倒引当金	△68,397	△67,455
投資その他の資産合計	18,006,461	18,174,577
固定資産合計	50,449,384	51,057,954
資産合計	77,490,425	81,116,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,751,875	5,335,842
短期借入金	863,040	784,360
未払金	1,956,899	1,988,121
未払法人税等	610,936	1,090,883
賞与引当金	26,701	24,527
その他	1,877,324	1,941,402
流動負債合計	11,086,778	11,165,137
固定負債		
長期借入金	1,262,280	1,324,920
繰延税金負債	516,838	888,911
退職給付引当金	3,721,362	3,773,984
その他の引当金	258,639	292,748
その他	404,659	266,289
固定負債合計	6,163,780	6,546,852
負債合計	17,250,558	17,711,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	44,392,606	46,013,997
自己株式	△8,682,433	△8,599,353
株主資本合計	51,872,970	53,577,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,017,966	△177,174
為替換算調整勘定	△207,601	△201,836
その他の包括利益累計額合計	△1,225,568	△379,010
新株予約権	68,268	89,938
少数株主持分	9,524,197	10,116,439
純資産合計	60,239,867	63,404,807
負債純資産合計	77,490,425	81,116,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	68,129,158	79,008,670
売上原価	56,783,495	66,472,232
売上総利益	11,345,662	12,536,437
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,397,877	5,449,446
販売費及び一般管理費	2,955,316	3,043,927
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	8,353,193	8,493,374
営業利益	2,992,468	4,043,063
営業外収益		
受取利息	165,156	176,291
受取配当金	279,757	262,453
負ののれん償却額	181,685	102,599
持分法による投資利益	103,998	101,492
その他	144,821	188,429
営業外収益合計	875,418	831,267
営業外費用		
支払利息	53,123	51,074
寄付金	87,557	16,894
その他	34,134	5,398
営業外費用合計	174,814	73,367
経常利益	3,693,072	4,800,963
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	269,726	—
投資有価証券売却益	340,200	—
移転補償金	—	16,210
その他	42,775	106
特別利益合計	652,703	16,317
特別損失		
災害による損失	145,648	—
固定資産除却損	272,458	196,745
投資有価証券売却損	440,059	194,808
その他	233,987	6,929
特別損失合計	1,092,153	398,484
税金等調整前当期純利益	3,253,622	4,418,796
法人税、住民税及び事業税	1,249,708	1,624,329
法人税等調整額	△212,986	△31,609
法人税等合計	1,036,721	1,592,720
少数株主損益調整前当期純利益	2,216,900	2,826,076
少数株主利益	420,880	651,105
当期純利益	1,796,020	2,174,970

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,216,900	2,826,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375,918	875,690
為替換算調整勘定	△43,207	5,764
持分法適用会社に対する持分相当額	12,455	△17,167
その他の包括利益合計	△406,671	864,287
包括利益	1,810,229	3,690,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,330,459	3,021,528
少数株主に係る包括利益	479,769	668,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,260,611	8,260,611
当期変動額		
自己株式の処分	△1,976	△3,233
自己株式処分差損の振替	1,976	3,233
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,260,611	8,260,611
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	43,198,874	44,392,606
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	1,796,020	2,174,970
自己株式処分差損の振替	△1,976	△3,233
当期変動額合計	1,193,732	1,621,390
当期末残高	44,392,606	46,013,997
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,684,157	△8,682,433
当期変動額		
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	6,069	9,534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	75,081
当期変動額合計	1,724	83,079
当期末残高	△8,682,433	△8,599,353
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,677,513	51,872,970
当期変動額		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	1,796,020	2,174,970
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	75,081
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	1,195,456	1,704,469
当期末残高	51,872,970	53,577,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△595,614	△1,017,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422,352	840,792
当期変動額合計	△422,352	840,792
当期末残高	△1,017,966	△177,174
為替換算調整勘定		
当期首残高	△164,393	△207,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,207	5,764
当期変動額合計	△43,207	5,764
当期末残高	△207,601	△201,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△760,007	△1,225,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△465,560	846,557
当期変動額合計	△465,560	846,557
当期末残高	△1,225,568	△379,010
新株予約権		
当期首残高	48,806	68,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,462	21,670
当期変動額合計	19,462	21,670
当期末残高	68,268	89,938
少数株主持分		
当期首残高	9,124,245	9,524,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399,952	592,242
当期変動額合計	399,952	592,242
当期末残高	9,524,197	10,116,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	59,090,557	60,239,867
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	1,796,020	2,174,970
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	75,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,146	1,460,469
当期変動額合計	1,149,310	3,164,939
当期末残高	60,239,867	63,404,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,253,622	4,418,796
減価償却費	3,822,612	3,948,668
受取利息及び受取配当金	△444,913	△438,745
支払利息	53,123	51,074
持分法による投資損益(△は益)	△103,998	△101,492
売上債権の増減額(△は増加)	△2,163,964	56,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,458	△96,293
仕入債務の増減額(△は減少)	2,146,165	△407,322
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△269,726	—
投資有価証券売却損益(△は益)	99,858	194,808
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164,063	52,621
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,576	29,124
投資有価証券評価損益(△は益)	91,725	—
固定資産除却損	164,398	46,984
その他	△316,347	221,878
小計	6,594,499	7,976,988
利息及び配当金の受取額	402,200	367,604
利息の支払額	△53,594	△50,507
法人税等の支払額	△1,799,528	△1,171,582
持分法適用会社からの配当金の受取額	39,466	38,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,183,043	7,161,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,957,007	△4,069,813
投資有価証券の取得による支出	△1,591,209	△2,485,676
有価証券の売却及び償還による収入	1,430,000	1,200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,717,959	1,364,015
無形固定資産の取得による支出	△630,056	△756,353
工事負担金等受入による収入	51,532	52,925
長期預金の預入による支出	△500,000	△300,000
長期預金の払戻による収入	500,000	500,000
その他	190,258	△355,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,523	△4,850,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	418,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△451,520	△472,040
配当金の支払額	△598,957	△550,658
少数株主への配当金の支払額	△79,272	△73,289
その他	△3,956	△115,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,706	△641,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,324	3,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,648,488	1,673,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,904	—
現金及び現金同等物の期首残高	11,785,698	15,635,092
現金及び現金同等物の期末残高	15,635,092	17,308,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	62,362,633	2,910,080	65,272,714	2,856,443	68,129,158	—	68,129,158
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,654	—	2,654	3,542,584	3,545,239	△3,545,239	—
計	62,365,288	2,910,080	65,275,369	6,399,028	71,674,397	△3,545,239	68,129,158
セグメント利益	4,341,765	438,142	4,779,908	322,580	5,102,488	△2,110,020	2,992,468
セグメント資産	36,929,200	2,879,442	39,808,642	3,411,703	43,220,346	34,270,079	77,490,425
その他の項目							
減価償却費	3,275,418	469,287	3,744,705	23,138	3,767,844	54,768	3,822,612
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,728,698	79,817	3,808,515	35,400	3,843,916	53,178	3,897,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,110,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,221,254千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,270,079千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,769,079千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額54,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費56,237千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53,178千円には、セグメント間の振替高42,934千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,881,844	4,011,875	75,893,719	3,114,951	79,008,670	—	79,008,670
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,077	—	3,077	2,697,994	2,701,071	△2,701,071	—
計	71,884,921	4,011,875	75,896,796	5,812,945	81,709,742	△2,701,071	79,008,670
セグメント利益	4,446,465	1,453,698	5,900,163	238,889	6,139,053	△2,095,990	4,043,063
セグメント資産	37,284,962	2,784,229	40,069,192	3,088,702	43,157,894	37,958,903	81,116,797
その他の項目							
減価償却費	3,424,583	423,424	3,848,007	21,920	3,869,928	78,740	3,948,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,323,715	175,081	4,498,797	27,508	4,526,305	40,384	4,566,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,095,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,302,091千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,958,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,936,485千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額78,740千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費79,837千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,384千円には、セグメント間の振替高27,218千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	9,229,465	ガス事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	10,753,039	ガス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
減損損失	112,153	—	112,153	—	—	112,153

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	181,685	181,685
当期末残高	—	—	—	—	196,840	196,840

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	102,599	102,599
当期末残高	—	—	—	—	94,240	94,240

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,053円20銭	1,103円19銭
1株当たり当期純利益金額	37円35銭	45円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円33銭	43円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,796,020	2,174,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,020	2,174,970
普通株式の期中平均株式数(株)	48,087,505	48,163,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△46,348	△73,412
(うち持分変動損失(千円))	(△43,987)	(△69,308)
普通株式増加数(株)	74,491	97,714
(うち新株予約権(株))	(74,491)	(97,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	603,123	1,404,902
売掛金	1,533,866	1,562,621
有価証券	7,928,656	9,408,719
商品及び製品	228,891	231,647
原材料及び貯蔵品	106,439	129,160
前払費用	122,442	118,416
関係会社短期貸付金	400,000	—
繰延税金資産	61,144	55,823
その他	96,726	173,580
流動資産合計	11,081,291	13,084,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,897,951	3,979,463
減価償却累計額	△1,954,801	△2,012,046
建物(純額)	1,943,149	1,967,417
構築物	10,517,677	10,664,355
減価償却累計額	△7,516,316	△7,821,378
構築物(純額)	3,001,361	2,842,977
機械及び装置	18,784,452	21,013,955
減価償却累計額	△15,021,919	△15,699,749
機械及び装置(純額)	3,762,532	5,314,205
坑井	10,461,948	10,636,053
減価償却累計額	△9,539,201	△10,070,621
坑井(純額)	922,747	565,431
車両運搬具	27,368	27,368
減価償却累計額	△26,584	△26,858
車両運搬具(純額)	783	510
工具、器具及び備品	268,862	281,273
減価償却累計額	△196,249	△205,366
工具、器具及び備品(純額)	72,612	75,906
土地	3,256,911	3,265,985
建設仮勘定	3,302,069	1,762,730
有形固定資産合計	16,262,168	15,795,163
無形固定資産		
借地権	458,017	463,125
鉱業権	165,370	165,173
ソフトウェア	66,473	37,970
施設利用権	9,062	9,225
その他	1,290	—
無形固定資産合計	700,213	675,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,311,163	9,938,066
関係会社株式	5,412,419	5,412,419
従業員に対する長期貸付金	40,625	30,765
長期前払費用	128,916	124,579
長期預金	600,000	300,000
その他	468,960	457,050
貸倒引当金	△43,730	△43,730
投資その他の資産合計	15,918,354	16,219,151
固定資産合計	32,880,736	32,689,810
資産合計	43,962,028	45,774,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,977	648,517
1年内返済予定の長期借入金	164,000	159,600
未払金	1,204,429	1,014,752
未払法人税等	72,047	392,526
未払費用	93,425	96,042
預り金	625,028	633,063
従業員預り金	522,797	507,552
その他	24,470	—
流動負債合計	3,413,176	3,452,054
固定負債		
長期借入金	430,600	426,000
繰延税金負債	445,830	813,543
退職給付引当金	1,848,142	1,856,991
環境対策引当金	66,401	66,401
その他	69,704	55,173
固定負債合計	2,860,678	3,218,109
負債合計	6,273,855	6,670,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,113,785	2,170,280
固定資産圧縮積立金	1,038,326	1,016,790
別途積立金	24,680,238	25,080,238
繰越利益剰余金	1,240,680	1,374,553
利益剰余金合計	29,981,333	30,550,164
自己株式	△7,500,036	△7,492,038
株主資本合計	38,622,534	39,199,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△971,003	△139,683
評価・換算差額等合計	△971,003	△139,683
新株予約権	36,642	44,837
純資産合計	37,688,172	39,104,518
負債純資産合計	43,962,028	45,774,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,127,423	15,248,368
売上原価		
製品期首たな卸高	232,855	228,891
当期製品製造原価	6,781,610	7,229,674
当期製品仕入高	5,697,831	5,904,397
合計	12,712,298	13,362,963
製品期末たな卸高	228,891	231,647
売上原価合計	12,483,406	13,131,316
売上総利益	1,644,017	2,117,052
販売費及び一般管理費		
販売費	15,518	14,928
一般管理費	992,642	1,026,134
販売費及び一般管理費合計	1,008,161	1,041,062
営業利益	635,856	1,075,990
営業外収益		
受取利息	8,096	5,117
有価証券利息	134,842	151,946
受取配当金	402,534	376,648
業務受託料	98,900	99,198
受取賃貸料	100,866	98,116
その他	66,684	113,956
営業外収益合計	811,925	844,983
営業外費用		
支払利息	19,344	18,668
寄付金	57,771	8,208
その他	15,443	5,106
営業外費用合計	92,559	31,984
経常利益	1,355,222	1,888,988
特別利益		
投資有価証券売却益	340,200	—
移転補償金	—	16,210
抱合せ株式消滅差益	269,726	—
その他	41,309	—
特別利益合計	651,236	16,210
特別損失		
固定資産除却損	271,861	99,512
災害による損失	142,596	—
投資有価証券売却損	362,800	154,800
その他	138,935	5,545
特別損失合計	916,194	259,857
税引前当期純利益	1,090,265	1,645,341
法人税、住民税及び事業税	327,326	536,018
法人税等調整額	△114,352	△13,088
法人税等合計	212,974	522,929
当期純利益	877,290	1,122,412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,902,185	7,902,185
当期末残高	7,902,185	7,902,185
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,239,053	8,239,053
当期末残高	8,239,053	8,239,053
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1,976	△3,233
自己株式処分差損の振替	1,976	3,233
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,239,053	8,239,053
当期変動額		
自己株式の処分	△1,976	△3,233
自己株式処分差損の振替	1,976	3,233
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,239,053	8,239,053
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	908,302	908,302
当期末残高	908,302	908,302
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>探鉱準備金</b>		
当期首残高	2,159,929	2,113,785
当期変動額		
探鉱準備金の積立	512,656	655,730
探鉱準備金の取崩	△558,800	△599,235
当期変動額合計	△46,144	56,495
当期末残高	2,113,785	2,170,280
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	996,228	1,038,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	76,381	11,430
固定資産圧縮積立金の取崩	△34,283	△32,967
当期変動額合計	42,097	△21,536
当期末残高	1,038,326	1,016,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	24,280,238	24,680,238
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	24,680,238	25,080,238
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,361,631	1,240,680
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
探鉱準備金の積立	△512,656	△655,730
探鉱準備金の取崩	558,800	599,235
固定資産圧縮積立金の積立	△76,381	△11,430
固定資産圧縮積立金の取崩	34,283	32,967
別途積立金の積立	△400,000	△400,000
自己株式処分差損の振替	△1,976	△3,233
当期変動額合計	△120,950	133,873
当期末残高	1,240,680	1,374,553
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	29,706,330	29,981,333
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式処分差損の振替	△1,976	△3,233
当期変動額合計	275,002	568,831
当期末残高	29,981,333	30,550,164
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,501,760	△7,500,036
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	6,069	9,534
当期変動額合計	1,724	7,997
当期末残高	△7,500,036	△7,492,038

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,345,808	38,622,534
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	276,726	576,829
当期末残高	38,622,534	39,199,364
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△477,285	△971,003
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,718	831,320
当期変動額合計	△493,718	831,320
当期末残高	△971,003	△139,683
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△477,285	△971,003
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,718	831,320
当期変動額合計	△493,718	831,320
当期末残高	△971,003	△139,683
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	26,830	36,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,812	8,195
当期変動額合計	9,812	8,195
当期末残高	36,642	44,837
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	37,895,352	37,688,172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△600,311	△550,347
当期純利益	877,290	1,122,412
自己株式の取得	△4,345	△1,536
自己株式の処分	4,093	6,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,906	839,515
当期変動額合計	△207,179	1,416,345
当期末残高	37,688,172	39,104,518

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年3月28日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

氏名	新役職名	現役職名
なかせ きよし 中瀬 清	取締役茂原鉱業所かん水資源研究部・同所技術管理部管掌、同所環境保安部長	茂原鉱業所環境保安部長、企画部主管
おおつき こういちろう 大槻 幸一郎	取締役 (アジア航測(株)代表取締役会長)	(アジア航測(株)代表取締役会長)

(注) 大槻幸一郎氏は社外取締役候補者であります。

<退任予定取締役>

氏名	新役職名	現役職名
かわの いくお 河野 郁夫	(日本天然ガス(株)代表取締役専務千葉工場長、経理担当)	取締役営業部長

<新任監査役候補者>

氏名	新役職名	現役職名
なるしま たかお 成嶋 隆男	常勤監査役	(大多喜ガス(株)取締役経営企画部長)

<退任予定監査役>

氏名	現役職名
くぼた まこと 久保田 誠	常勤監査役

<その他の変動>

氏名	新役職名	現役職名
きむら けん 木村 健	取締役茂原鉱業所鉱業部・同所工務部・同所技術部管掌、同所開発部長	取締役生産・工務管掌、茂原鉱業所開発部長
すなが のぶゆき 須永 信之	取締役人事部管掌、経理部長	取締役人事・労務管掌、経理部長
もり たけし 森 武	取締役営業部管掌、総務部長、茂原鉱業所総務部長	取締役総務部長、茂原鉱業所総務部長

③役員体制新旧対照表

異動後新体制		異動前旧体制	
代表取締役社長	吉井 正徳	代表取締役社長	吉井 正徳
代表取締役常務茂原鉱業所長	長濱新太郎	代表取締役常務茂原鉱業所長	長濱新太郎
取締役茂原鉱業所鉱業部・同所工務部・同所技術部管掌、同所開発部長	木村 健	取締役生産・工務管掌、茂原鉱業所開発部長	木村 健
取締役企画部長	加藤 宏明	取締役営業部長	河野 郁夫
取締役人事部管掌、経理部長	須永 信之	取締役企画部長	加藤 宏明
取締役営業部管掌、総務部長、茂原鉱業所総務部長	森 武	取締役人事・労務管掌、経理部長	須永 信之
取締役茂原鉱業所かん水資源研究部・同所技術管理部管掌、同所環境保安部長	中瀬 清	取締役総務部長、茂原鉱業所総務部長	森 武
取締役	大槻幸一郎		
常勤監査役	木藤 博正	常勤監査役	木藤 博正
常勤監査役	成嶋 隆男	常勤監査役	久保田 誠
監査役	田中 尚文	監査役	田中 尚文
監査役	吉益 信治	監査役	吉益 信治

(2) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	増減率 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ガス事業	7,499,102	7,985,686	+6.5
ヨード・かん水事業	2,434,224	3,366,498	+38.3
合計	9,933,327	11,352,184	+14.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。